

(第3時限：80分)

2021年度②

選 択 科 目 (全51ページ)

問 項

ページ

政治・経済	1~10
日本史	11~22
世界史	23~34
地理	35~46
数学	47~51

注 意 事 項

- 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
- 解答にあたっては、上記の科目から1科目を選択しなさい。
- 解答はすべて別紙の解答用紙に記入しなさい。
- 試験終了後、問題冊子・選択しなかった解答用紙は持ち帰りなさい。

政治・経済

I 次の文章を読んで、あとの問い合わせに答えよ。

経済活動の主な担い手は家計・企業・政府であり、それぞれの収入や支出を通じて経済循環が成り立っている。このうち最も身近な家計に注目してみよう。

家計は、所得から租税や社会保険料を支払い、残りの A 所得から家計の構成員の暮らしをまかなう消費支出を行う。A 所得から消費支出を行った残りが B とされ、家計はこれを将来の消費支出に充てる。

家計の行動は、経済全体の動きから大きな影響を受ける。たとえば、家計の消費支出は、経済全体の景気がよいときには増加するし、家計が保有する株式や土地などの価格が上昇しているときにも増加する。逆に、景気が悪いときには家計の消費支出も落ち込みがちである。

一方で、個々の家計の規模は企業や政府に比べて小さいが、総体として見れば経済全体に無視できない影響を与えている。たとえば、2018年の国内総生産を支出側から見ると、家計最終消費支出がそのうちに占める比率は イ。なお、国内総生産は日本国内で生み出された C 値の合計であり、日本人が海外から得た所得を含まないが、国民総所得はこれを含んでいる。

国内総生産はフローの面から見た値だが、ストックの面で見ても家計の活動は反映されている。一国の実物資産と D 資産との合計を E と呼ぶが、実物資産の一部は家計が所有する住宅や土地で構成されている。

[1] A ~ E にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。なお、AとDは漢字3字、ほかはいずれも漢字2字で答えよ。

[2] 下線部①に関する説明として、適切でないものを下から一つ選び、記号で答えよ。

- Ⓐ 家計は、企業に生産要素を提供する。
- Ⓑ 企業と家計は、政府に租税を納付する。
- Ⓒ 政府は、家計に社会保障給付を行う。
- Ⓓ 企業は、政府と家計に公共財を提供する。
- Ⓔ 家計は、企業から賃金を受け取る。

[3] 下線部②に関して、次の表は、2019年の1世帯あたり1か月間の消費支出の内訳を示したものである。費目欄 α にあてはまるものを下から一つ選び、記号で答えよ。

- Ⓐ 食料
- Ⓑ 住居
- Ⓒ 光熱・水道
- Ⓓ 交通・通信
- Ⓔ 教養娯楽

表：1世帯あたり1か月間の消費支出の内訳（2人以上世帯、2019年）

費目	α	β	γ	δ	ϵ	そのほか	合計
金額(円)	80,461	43,814	30,679	21,951	17,103	99,371	293,379
(%)	(27)	(15)	(10)	(7)	(6)	(34)	(100)

（注）四捨五入の影響で合計欄をのぞく百分率の合計は100にならない。

（出所）総務省「家計調査報告（家計収支編）2019年平均結果の概要」より作成。

[4] [B] にあたる家計の具体的な行動として、適切でないものを下から一つ選び、記号で答えよ。

- Ⓐ 生命保険の掛け金を支払う。
- Ⓑ 国債を購入する。
- Ⓒ 株式を購入する。
- Ⓓ 国民年金の保険料を支払う。

[5] 下線部③に関して、家計の行動に大きな影響を与える要因の一つに物価がある。このことについての説明として適切でないものを下から一つ選び、記号で答えよ。

- Ⓐ インフレ時に賃金があわせて上昇しなければ、生活水準は低下する。
- Ⓑ インフレ時には、預貯金の実質的な価値もあわせて増加する。
- Ⓒ インフレ時には、家計の債務が実質的に軽減される。
- Ⓓ デフレ時には、家計の消費支出が先送りにされる傾向がある。

[6] 下線部④に関して、こうした現象を一般に何と呼ぶか。漢字4字で答えよ。

[7] 本文中の イ にあてはまるものを下から一つ選び、記号で答えよ。

- Ⓐ 約54パーセントであり、ほかのあらゆる項目よりも大きい
- Ⓑ 約24パーセントであり、総資本形成に次ぐ大きさである
- Ⓒ 約24パーセントであり、政府最終消費支出に次ぐ大きさである
- Ⓓ 約20パーセントであり、政府最終消費支出や総資本形成に次いでいる

[8] 下線部⑤に関して、次の問い合わせに答えよ。

- (a) 国内総生産の英語略称をアルファベットで答えよ。
- (b) 国民総所得と等しい値となるものを下から一つ選び、記号で答えよ。
Ⓐ GNP Ⓛ NDP Ⓜ NNP Ⓝ NI
- (c) 国内総生産と国民総所得についての説明のうち、適切でないものを下から一つ選び、記号で答えよ。
Ⓐ 国民総所得から固定資本減耗を差し引くと国民純生産となる。
Ⓑ 国民総所得の英語略称を G N I と呼ぶ。
Ⓒ 国内総生産は国内総支出と一致しない。
Ⓓ 国内総生産から固定資本減耗を差し引くと国内純生産となる。

(このページは空白)

II 次の文章を読んで、あとの問い合わせに答えよ。

日本国憲法は第9条1項で戦争の A、同条2項で戦力の不保持と Bについて規定しているが、憲法第9条をめぐる裁判として砂川事件がある。米軍立川基地拡張に反対する学生らが基地内に入り、日米安保条約にもとづく刑事特別法違反として起訴されたが、Cでの第一審では、在日米軍は戦力にあたり、米軍駐留は違憲と判示した。最高裁は統治行為論により原判決を破棄差し戻ししたが、その後有罪となつた。^①

D 自衛権は、同盟関係にある他国が武力攻撃を受けたときに、その武力攻撃を自国の安全に対する脅威とみなして、実力で阻止する権利であるが、国連憲章第E条によって創設された自衛権である。日本政府は従来、憲法第9条は自衛権までは否定していないとの前提のもとで、必要最小限度の自衛として F自衛権は認められるが、D自衛権の行使は認められないと解釈してきた。

しかし、G年に、これまでの憲法解釈を変更して、要件を満たせば、
D自衛権の行使を可能にする閣議決定がなされた。これについては、解釈改憲ではないかとの批判もある。翌年に制定されたHは、自衛隊法、武力攻撃事態法、重要影響事態法（周辺事態法を改正）、PKO協力法を含めた10の関係法律を一括して改正する平和安全法制整備法と、新たに制定されたIの総称である。

[1] A～Iにあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。なお、Aは漢字2字、Bは6字、Cは漢字4字、Eは算用数字、Gは西暦を算用数字、HとIは漢字7字で答えよ。

[2] 下線部①について、以下の問い合わせに答えよ。

(a) 砂川事件では により、控訴を経ずに直接、最高裁判所の判断を求めた。空欄にあてはまる語句を下から一つ選び、記号で答えよ。

- Ⓐ 特別上告 Ⓛ 特別抗告 Ⓝ 跳躍上告 Ⓞ 飛躍抗告

(b) 統治行為論に関する説明として適切でないものを下から一つ選び、記号で答えよ。

- Ⓐ 国会や内閣が高度な政治的判断にもとづいて行う行為は、司法審査にはなじまないという考え方である。

Ⓑ 長沼ナイキ訴訟の控訴審判決では用いられていない。

Ⓒ 苛米地事件上告審判決でも用いられた。

Ⓓ 統治行為の事項を広く認めると、違憲審査権の意義が失われる危険性がある。

[3] 下線部②に関して、D 自衛権の行使ができるとされる要件の説明として正しいものを下から一つ選び、記号で答えよ。

Ⓐ 存立危機事態であることが要件とされている。

Ⓑ 必要最小限度の実力行使であることは要件とされていない。

Ⓒ 国民を守るためにほかに適當な手段がないことは、要件とされていない。

Ⓓ 自衛権発動の三要件といわれるものである。

[4] 下線部③に関して、G 年4月に閣議決定した防衛装備移転三原則の説明として適切でないものを下から一つ選び、記号で答えよ。

Ⓐ 武器輸出三原則にかわるものである。

Ⓑ 紛争当事国への移転となる場合は、防衛装備の海外移転を認めない。

Ⓒ 安全保障に資すると判断できれば、認める。

Ⓓ 目的外使用や第三国移転については、日本の事前同意を相手国に義務付けていない。

(5) 下線部④に関する説明として適切でないものを下から一つ選び、記号で答えよ。

- Ⓐ 憲法の明文を変更しないで、条文の解釈という形で、事実上、憲法と違う実態をつくっていくことをさす。
- Ⓑ 自衛権の解釈を拡大し、自衛隊が日本の同盟国の戦争に加わることができるようにした。
- Ⓒ こうしたことが起こるのは、日本国憲法が軟性憲法であることに由来する。
- Ⓓ 自衛のための実力はもつことができると解釈し、自衛隊の増強をはかることもその一例だと指摘されている。

(このページは空白)

III 次の文章を読んで、あとの問い合わせに答えよ。

冷戦後の世界において、著しい経済成長を遂げた発展途上国が次々と現れた。やがて、それらの国々は A 国と呼ばれるようになり、発展途上国の間の経済力の格差も顕著になった。B R I C S と呼ばれる 5か国（ブラジル・B・インド・中国・南アフリカ）は発展途上国でありながら、ほかの発展途上国に対して、投資や援助において欧米諸国や日本などの国々に匹敵するような影響力をもつようになった。これらの国々は、G 20と呼ばれる世界経済をけん引する国々のグループ^① の主なメンバーとなっている。

B R I C S 諸国の中で、中国は文化大革命による混乱を経たのち、C 年に打ち出された改革・開放政策以降、経済成長が始まった。1993年のD 改正以降、社会主義E のスローガンのもとで経済成長が続き、F 年には世界貿易機関（W T O）に加盟を果たした。2010年には、G D P で日本を抜き、世界第二位の経済大国となった。1997年に中国へ返還された香港と1999年に返還されたマカオにおいては、中国本土とは異なる政治制度や経済制度が存在することを認め^② てきた。

インドは、長らく国有企業による重工業優先の混合経済体制をとってきたが、冷戦終結後間もない時期の経済危機を契機に、経済の自由化に転換した。インドでは、G 産業の育成を重視し、国外の企業からのソフトウェア開発などの業務移管・委託を発展させた。経済の急速な成長の一方で、多くの貧困層を抱える経済構造は解消していない。都市部への急速な人口集中による環境問題（大気汚染）も深刻化し続けている。

近年、長らく欧米諸国や日本から開発援助を受けてきたこれらの国々自身が、ほかの発展途上国を支援する状況が顕著になっている。B R I C S 諸国により開発銀行が創設され、中国が主導するアジアインフラ投資銀行も創設された。貿易面では、^③ 中国からは「21世紀のH」とも呼ばれる世界規模の経済構想である「一带一路」も提唱されており、発展途上国と先進国との間の経済関係にも大きな影響をおよぼしている。

日本は、とくにI 年代初頭から10年連続で世界第一位の援助額を保つなど、

発展途上国の開発支援に大きく寄与してきた。近年では順位を落としているものの、世界有数の援助供与国である。日本は、^④発展途上国、なかでも21世紀に入り急速な経済成長を続けているアフリカへの支援・投資の強化を打ち出した。

[1] A ~ I にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。なお、AとDは漢字2字、BとHはカタカナ、CとFとIは西暦を算用数字、Eは漢字4字、Gは英語略称をアルファベット2字で答えよ。

[2] 下線部①に関して、2019年のサミットは、日本が議長国となり、 において開催された。空欄にあてはまる都市名を下から一つ選び、記号で答えよ。

- Ⓐ 東京都 ⓒ つくば市 Ⓝ 名古屋市 Ⓞ 志摩市
Ⓑ 大阪市 Ⓟ 福岡市 Ⓠ 名護市

[3] 下線部②に関して、このような仕組みを何というか。漢字5字で答えよ。

[4] 下線部③に関して、この銀行は、英語略称で イ と呼ばれ、 口 年に設立された。 イ と 口 にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。なお、イはアルファベット4字、口は西暦を算用数字で答えよ。

[5] 下線部④に関して、1993年以来、日本がアフリカの開発のために定期的に開催してきたアフリカ開発会議を英語略称で何というか。アルファベット5字で答えよ。